



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,138	19.4	2,339	61.9	3,315	86.4	2,625	89.1
27年3月期第1四半期	34,461	△2.8	1,445	△36.7	1,779	△49.2	1,388	△54.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,565百万円 (182.0%) 27年3月期第1四半期 2,328百万円 (△74.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	20.18	—
27年3月期第1四半期	10.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	296,793	219,723	73.2
27年3月期	294,542	218,723	73.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 217,192百万円 27年3月期 215,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	85,000	14.3	6,000	49.6	7,000	36.0	6,000	33.6	45.96
通期	180,000	12.9	13,000	25.5	15,000	9.4	12,000	6.4	91.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	139,628,721 株	27年3月期	139,628,721 株
28年3月期1Q	10,212,213 株	27年3月期	9,072,215 株
28年3月期1Q	130,110,619 株	27年3月期1Q	130,302,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては日本での円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大により増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収となり赤字幅は縮小いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は411億3千8百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は23億3千9百万円(前年同期比61.9%増)となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、為替変動による為替差損益の改善により33億1千5百万円(前年同期比86.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千5百万円(前年同期比89.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

当第1四半期は、円安ドル高の進行による為替影響が増収増益に大きく貢献しました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、引き続きユーザの稼働率は高水準を維持しているものの、価格競争の影響や長寿命タイプの採用が進んだことにより売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。シネマプロジェクト用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、新興国を中心にシネマスクリーンが拡大し続けていることから売上は増加いたしました。また、プロジェクト用レーザー光源の需要拡大に加え、前期にM&Aにより半導体レーザー事業及びLED事業を拡大したことから、固体光源の売上は増加いたしました。

ハロゲンランプは、OA用途の販売が堅調に推移したことにより、ほぼ横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は196億円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は25億4千9百万円(前年同期比24.1%増)を計上いたしました。

#### (装置事業)

映像装置分野のうちシネマ分野では、デジタルシネマプロジェクトの出荷が新興国を中心に継続していることに加え、シネマ用音響システムやレーザープロジェクトの採用が進んだことから、シネマ関連事業は拡大いたしました。一般映像用装置については、新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加いたしました。

光学装置分野においては、引き続きスマートフォンなどの需要が堅調なことから、関連する各種電子デバイス向け露光装置の販売が増加いたしました。また、液晶関連市場においては中国を中心に設備投資拡大の傾向にあり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置などの受注が増加しましたが、検収基準での売上計上となるため、当第1四半期での売上計上には至りませんでした。

その結果、売上高は212億5千万円(前年同期比26.3%増)、セグメント損失は1億8千3百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、一部の画像検査装置やプラスチック成形機で販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの海外販売が不調に推移いたしました。

その結果、売上高は6億5千2百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント損失は2千4百万円を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,967億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、770億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,197億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加であります。また、主な減少要因は、自己株式の取得による「自己株式」の増加及び配当金の支払による「利益剰余金」の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。ご了承ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,765	61,282
受取手形及び売掛金	39,796	38,062
有価証券	13,503	8,762
商品及び製品	28,997	31,751
仕掛品	7,888	9,201
原材料及び貯蔵品	15,361	16,289
繰延税金資産	6,016	4,497
その他	7,740	8,292
貸倒引当金	△1,295	△1,421
流動資産合計	178,774	176,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,777
減価償却累計額	△21,862	△22,612
建物及び構築物(純額)	18,000	18,165
機械装置及び運搬具	23,005	23,828
減価償却累計額	△18,986	△19,440
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	4,388
土地	9,670	10,494
建設仮勘定	1,214	1,562
その他	26,379	26,810
減価償却累計額	△19,270	△19,871
その他(純額)	7,108	6,938
有形固定資産合計	40,014	41,548
無形固定資産		
のれん	3,477	3,288
その他	3,621	3,546
無形固定資産合計	7,098	6,835
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	65,147
長期貸付金	22	25
繰延税金資産	1,071	1,067
退職給付に係る資産	18	625
その他	4,412	4,946
貸倒引当金	△119	△121
投資その他の資産合計	68,655	71,690
固定資産合計	115,767	120,073
資産合計	294,542	296,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	18,107
短期借入金	4,272	5,310
1年内返済予定の長期借入金	1,361	1,325
未払法人税等	1,801	782
繰延税金負債	79	101
賞与引当金	2,654	1,137
製品保証引当金	1,755	1,907
受注損失引当金	73	1
その他	15,100	16,357
流動負債合計	44,886	45,032
固定負債		
長期借入金	8,430	8,357
繰延税金負債	5,792	6,708
退職給付に係る負債	9,170	9,639
役員退職慰労引当金	545	577
資産除去債務	206	207
その他	6,786	6,548
固定負債合計	30,932	32,038
負債合計	75,818	77,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	28,181
利益剰余金	143,883	143,375
自己株式	△12,850	△14,852
株主資本合計	178,891	176,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	31,328
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	12,425	14,733
退職給付に係る調整累計額	△5,285	△5,131
その他の包括利益累計額合計	37,033	40,931
非支配株主持分	2,798	2,530
純資産合計	218,723	219,723
負債純資産合計	294,542	296,793

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,461	41,138
売上原価	21,012	24,931
売上総利益	13,448	16,206
販売費及び一般管理費	12,003	13,867
営業利益	1,445	2,339
営業外収益		
受取利息	132	183
受取配当金	464	556
為替差益	—	133
売買目的有価証券運用益	160	109
その他	171	109
営業外収益合計	929	1,092
営業外費用		
支払利息	50	60
為替差損	460	—
持分法による投資損失	8	3
その他	76	51
営業外費用合計	595	115
経常利益	1,779	3,315
特別利益		
固定資産売却益	3	1,075
投資有価証券売却益	245	—
関係会社清算益	—	37
負ののれん発生益	—	579
特別利益合計	248	1,692
特別損失		
固定資産除却損	3	28
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	4	29
税金等調整前四半期純利益	2,022	4,979
法人税、住民税及び事業税	295	641
法人税等調整額	273	1,690
法人税等合計	568	2,331
四半期純利益	1,454	2,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388	2,625

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,454	2,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,435
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△346	2,328
退職給付に係る調整額	132	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	874	3,917
四半期包括利益	2,328	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	6,523
非支配株主に係る四半期包括利益	119	42

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,963	16,800	33,764	696	34,461	—	34,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	26	255	7	262	△262	—
計	17,191	16,827	34,019	704	34,723	△262	34,461
セグメント利益 又は損失 (△)	2,054	△593	1,460	0	1,460	△14	1,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,269	21,219	40,488	649	41,138	—	41,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	31	362	3	365	△365	—
計	19,600	21,250	40,851	652	41,503	△365	41,138
セグメント利益 又は損失 (△)	2,549	△183	2,366	△24	2,341	△1	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。